

The 41st Business Report



 **日本プロセス株式会社**
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

証券コード：9651 上場金融商品取引所：JASDAQ

第41期 報告書

2007年6月1日から2008年5月31日まで



Our Policy

日本プロセスのポリシー

私たちの仕事は、「製品」や「システム」を創ることではありません。

ソフトウェアエンジニアリング技術を通し、

それらの製品やシステムを「より安全に、より使いやすくすること」が

私たちの仕事であり、誇りです。





代表取締役社長 大部 仁

Process Promotes Professional

最先端システムインテグレーションの、 そのまた先へ。

株主、投資家、取引先、社員の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。このたび、第41期報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、長期的な取引関係によるお客さまとの信頼関係に基づく安定した受注をベースとした基盤事業の緩やかな拡大と継続的發展を牽引する成長分野の事業へのバランスの取れた投資を両輪とすることを基本戦略とし、中期経営計画に基づいた集中と選択により競争力の強化を図ってまいりました。制御／組込／プラットフォーム分野の中でもより高度な技術を要求される領域に資源を集中するとともに、検証サービスやシステム構築サービスなどに事業領域を広げ、トータルなソフトウェアエンジニアリングサービスの提供により顧客満足の上昇を図ってまいります。

また、株主の皆さまへの利益還元を経営の重点政策として位置付けており、配当性向50%を目標として安定配当を実施してまいります。当期の期末配当につきましては、1株につき15円とさせていただきます。(年間配当30円)

当社グループはコーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR(企業の社会的責任)に積極的に取り組んでおり、内部通報制度を制定し企業倫理委員会を発足させました。また、社会貢献の一環として日本赤十字社を通じ中国四川大地震からの復興のために100万円を寄付いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



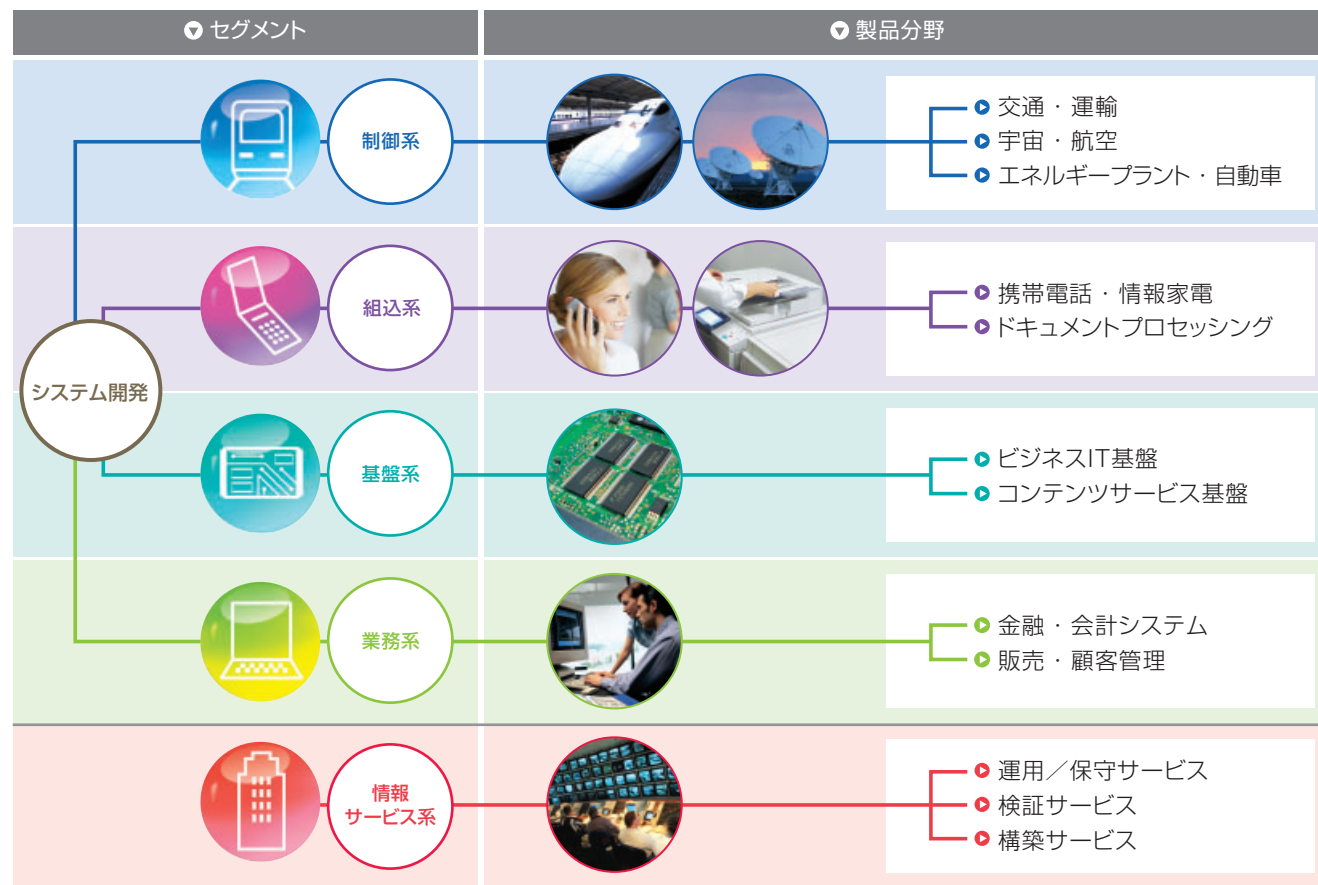
Business Overview / Business Field

事業の内容・ビジネス領域

トータルソフトウェアエンジニアリングサービスを目指します。

当社は創業以来、製造プロセスに関する制御システムとコンピュータのオペレーティングシステムに関わる分野で、極めて信頼性の高いシステム開発力を持つ企業として実績を重ねてまいりました。

このシステム開発力をベースに、携帯電話／情報家電など組込システムの検証サービスや、クライアント/サーバー型アプリケーションシステムのシステム構築サービスなどに事業領域を広げ、様々な企業に最適なベネフィットを提供できる、トータルソフトウェアエンジニアリングサービスを目指してまいります。





Mid-Term Business Plan

中期経営計画

中期経営計画（09年5月期～11年5月期）

「T - S E S」を目指す。

Total Software Engineering Service
トータル ソフトウェア エンジニアリング サービス

サービス分野を拡大し、顧客への当社付加価値を高める。

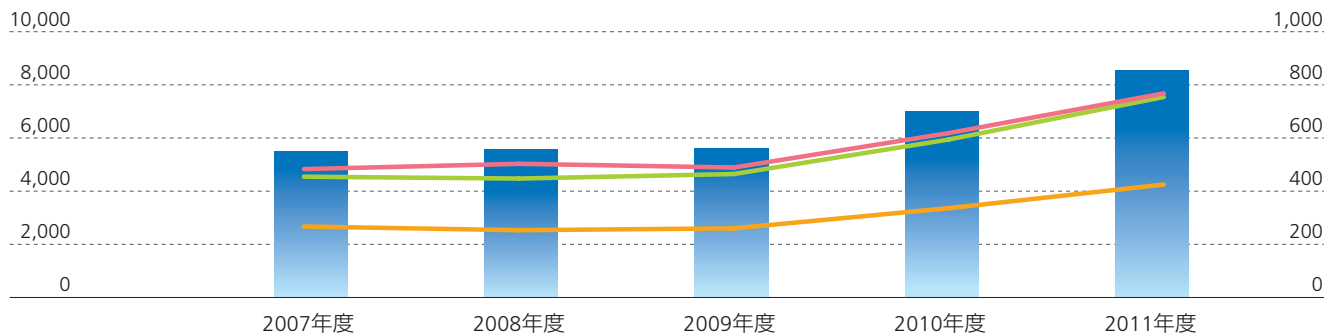
中期経営計画達成への課題と施策

- 1 サービス分野拡大のためのリソース確保**
 - 得意とする制御／組込／プラットフォームに資源を集中。
 - 09年5月期中に中国（大連）現地法人を設立。中国人技術者の積極活用とオフショア開発の準備。
 - 人月契約から一括請負への転換。
- 2 プロジェクトマネージャーの育成**
 - 人材育成／人材採用は、長期的視点で投資。
- 3 ローコストオペレーションが必要な分野への対応**
 - 当社グループを補完／拡張できる企業をターゲットとしたM&A。

中期経営計画（連結）

単位：百万円

単位：百万円



		2007年度	2008年度	目標数値		
売上高 (百万円)	5,472	5,550	5,600	7,000	8,500	
営業利益 (百万円)	450	443	460	590	750	
営業利益率 (%)	8.2	8.1	8.2	8.4	8.8	
経常利益 (百万円)	484	504	490	620	770	
当期純利益 (百万円)	267	253	260	336	425	



当期事業経過及び成果のご報告

当社を取り巻く情報サービス産業におきましては、金融、証券などを中心とした情報化投資や情報家電、自動車などの組込システムの開発などが堅調に推移してまいりました。

こうした環境の中、当連結会計期間において採算性の向上が難しいと判断したBPM製品の販売契約を終了させたことによる売上の減少はありますが、組込系ソフトウェア開発との相乗効果を生かした検証業務の伸びなどにより売上は前年比微増となりました。一方、費用に関してはプロジェクト管理の徹底による採算性の向上などにより原価率は改善しておりますが、内部統制のための情報システム強化や中国現地法人設立準備などで販売管理費が増えたため、営業利益は前年比減となりました。経常利益は金利上昇で受取利息が増えたことにより前年比増となりました。また、資産運用において市場の不透明さが増しているため、現預金の比率を高めるポートフォリオの組み替えを行ったことによる投資有価証券売却損を特別損失として計上したことに加え、前年度は関係会社株式売却益を計上していたこともあり、当期純利益は前年比減となりました。

また、企業価値の増大などに豊富なノウハウを持つSBIホールディングス株式会社グループのSBIキャピタル株式会社が運営するSBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合に第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により、その他資本剰余金が自己株式の取得価額との差額である151百万円増加いたしました。

この結果、売上高は5,500百万円(前年比+28百万円、0.5%増)、経常利益504百万円(前年比20百万円、4.2%増)、当期純利益253百万円(前年比△13百万円、5.2%減)を計上いたしました。

部門別売上においては、システム開発部門は戦略的に開発リソースの集中を進め、ミドルウェア、携帯電話・情報家電・自動車などの組込ソフトウェアの開発や電力向け制御ソフトウェア開発などが伸

びましたが、非集中分野の売上減少をカバーするには至らなかったため売上は前年比微減となりました。情報サービス部門は組込システム開発を請負っている顧客で検証業務を開始したことなどにより前年比増となりました。ソフトウェア販売はサヴィオン製品の販売終了により事業から撤退することになりました。

次期の見通し

当社グループは中期経営計画にしたがい、好調な分野である交通や電力向けシステム開発、自動車向け組込システム開発などに資源を重点配分し、受注拡大を図ってまいります。これまでも技術者不足を補うために中国で採用活動を行ってまいりましたが、さらに一歩進め人材確保とオフショア開発の拠点として7月に中国・大連に現地法人を設立することで海外を含めたグループ全体で一層の収益の向上を目指してまいります。

6月から稼動しました新基幹システムの減価償却が始まるため販売管理費は増えますが、経営支援のための情報化投資や人材育成・採用のための投資は長期的な視点で継続してまいります。これまでに引き続き、品質向上や不採算プロジェクトの発生防止などプロジェクト管理支援を当社グループ全体で行うことによりプロジェクトの採算性を向上させると同時に、システム化による効率化など販売管理費の低減に努め、利益率向上を目指してまいります。

以上の結果、2009年5月期の連結業績見通しは以下の通りであります。

連結売上高	5,600百万円 ▶ 前期比 1.8% UP
連結営業利益	460百万円 ▶ 前期比 3.6% UP
連結経常利益	490百万円 ▶ 前期比 2.9% DOWN
連結当期純利益	260百万円 ▶ 前期比 2.7% UP

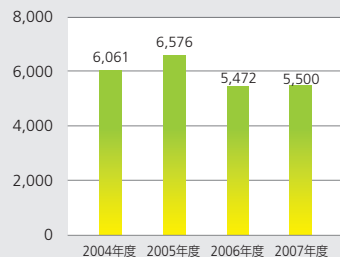


Financial Highlights

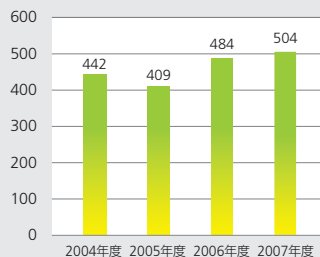
連結財務ハイライト

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	(百万円)	6,061	6,576	5,472	5,500
営業利益	(百万円)	428	379	450	443
経常利益	(百万円)	442	409	484	504
当期純利益	(百万円)	270	198	267	253
総資産	(百万円)	8,226	8,250	8,529	9,073
純資産	(百万円)	7,127	7,259	7,331	8,231
1株当たり純資産	(円)	1,459	1,479	1,521	1,432
1株当たり当期純利益	(円)	52	40	55	47

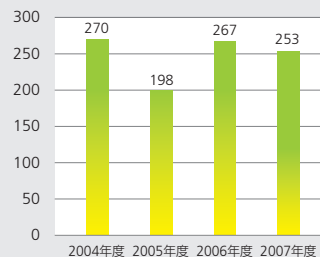
売上高 (単位: 百万円)



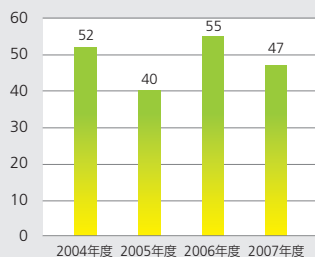
経常利益 (単位: 百万円)



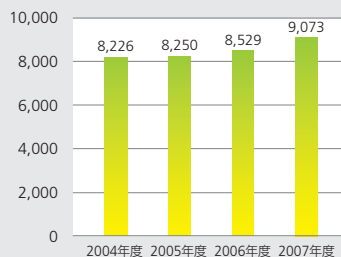
当期純利益 (単位: 百万円)



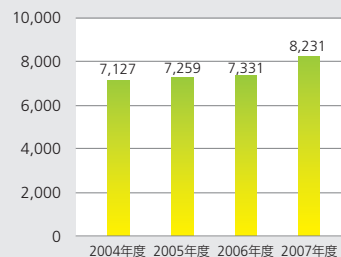
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



■ 通期



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年5月31日現在	2007年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463	3,593
受取手形及び売掛金	1,571	1,396
その他	1,111	1,145
流動資産合計	7,146	6,134
固定資産		
有形固定資産	293	297
無形固定資産	124	26
投資その他の資産	1,508	2,071
固定資産合計	1,926	2,394
資産合計	9,073	8,529

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年5月31日現在	2007年5月31日現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	82	92
その他	731	1,085
流動負債合計	813	1,178
固定負債		
固定負債合計	27	19
負債合計	841	1,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487	1,487
資本剰余金	2,325	2,174
利益剰余金	4,429	4,358
自己株式	△ 0	△ 669
株主資本合計	8,242	7,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 19
評価・換算差額等合計	△ 10	△ 19
純資産合計	8,231	7,331
負債純資産合計	9,073	8,529

POINT. 1

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べまして、543百万円増加して9,073百万円となりました。これは、第三者割当での自己株式処分により現預金が828百万円増加したことや当期純利益を253百万円計上したことに対し、資金運用のポートフォリオを変更したことにより投資有価証券が531百万円減少したことによります。

POINT. 2

負債と純資産

負債につきましては、前連結会計年度末に比べまして356百万円減少して、841百万円となりました。未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によります。未払法人税等は、前年度の賞与引当金繰入額・減損損失等を税務上認容したことにより法人税の未払い金額が減少したことによります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べまして900百万円増加して、8,231百万円となりました。これは、第三者割当での自己株式処分をしたことによります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2007年6月1日から 2008年5月31日まで	2006年6月1日から 2007年5月31日まで
売上高	5,500	5,472
売上原価	4,281	4,290
売上総利益	1,218	1,182
販売費及び一般管理費	774	732
営業利益	443	450
営業外収益	64	38
営業外費用	3	4
経常利益	504	484
特別利益	7	88
特別損失	31	88
税金等調整前当期純利益	480	484
法人税、住民税及び事業税	156	320
法人税等調整額	71	△ 103
当期純利益	253	267

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2007年6月1日から 2008年5月31日まで	2006年6月1日から 2007年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 57	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 712	△ 1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	643	△ 120
現金及び現金同等物の減少額	△ 127	△ 1,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,144	4,453
現金及び現金同等物の期末残高	3,017	3,144

POINT. 3 売上高

売上高は前期比、28百万円(0.5%)増の5,500百万円となりました。部門別売上においては、システム開発部門は戦略的に開発リソースの集中を進め、ミドルウェア、携帯電話・情報家電・自動車などの組込ソフトウェアの開発や電力向け制御ソフトウェア開発などが伸びましたが、非集中分野の売上減少をカバーするには至らなかったため売上は前年比微減となりました。情報サービス部門は組込システム開発を請負っている顧客で検証業務を開始したことなどにより前年比増となりました。

連結株主資本等変動計算書 当期(2007年6月1日から2008年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年5月31日残高	1,487	2,174	4,358	△ 669	7,351	△ 19	7,331
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 182		△ 182		△ 182
当期純利益			253		253		253
自己株式の取得				△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分		151		676	828		828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						8	8
連結会計年度中の変動額合計	—	151	70	669	891	8	900
2008年5月31日残高	1,487	2,325	4,429	△ 0	8,242	△ 10	8,231



Non-Consolidated Financial Statements

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2008年5月31日現在	2007年5月31日現在
資産の部		
流動資産合計	6,517	5,473
固定資産合計	2,041	2,512
有形固定資産	292	295
無形固定資産	124	25
投資その他の資産	1,624	2,191
資産合計	8,558	7,986
負債の部		
流動負債合計	734	1,058
固定負債合計	25	18
負債合計	759	1,076
純資産の部		
株主資本合計	7,810	6,929
資本金	1,487	1,487
資本剰余金	2,325	2,174
利益剰余金	3,997	3,937
自己株式	△ 0	△ 669
評価・換算差額等合計	△ 11	△ 20
その他有価証券評価差額金	△ 11	△ 20
純資産合計	7,799	6,909
負債純資産合計	8,558	7,986

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2007年6月1日から 2008年5月31日まで	2006年6月1日から 2007年5月31日まで
売上高	4,875	4,734
売上原価	3,784	3,678
売上総利益	1,091	1,056
販売費及び一般管理費	696	655
営業利益	394	401
営業外収益	82	55
営業外費用	3	4
経常利益	473	453
特別利益	7	139
特別損失	31	88
税引前当期純利益	449	504
法人税、住民税及び事業税	140	282
法人税等調整額	66	△ 63
当期純利益	242	285

単体株主資本等変動計算書

当期(2007年6月1日から2008年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年5月31日残高	1,487	2,174	3,937	△ 669	6,929	△ 20	6,909
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		—	△ 182		△ 182		△ 182
当期純利益		—	242		242		242
自己株式の取得		—	—	△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の処分		151	—	676	828		828
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						8	8
事業年度中の変動額合計	—	151	59	669	880	8	889
2008年5月31日残高	1,487	2,325	3,997	△ 0	7,810	△ 11	7,799



Corporate Data / Stock Information

会社概要・株式の状況

会社概要 (2008年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング26F TEL 03-5408-3351(代表) FAX 03-5408-3289 URL http://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システムインテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員	429名(単体)
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、住友信託銀行

株式の状況 (2008年5月31日現在)

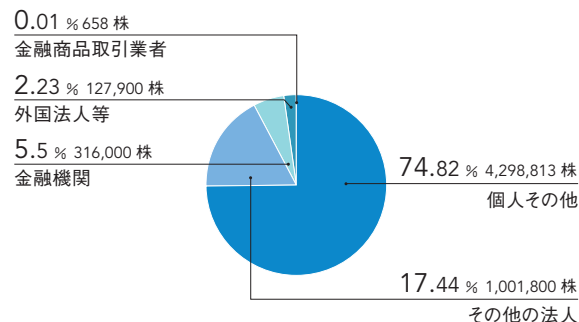
発行可能株式総数	22,980,000 株
発行済株式の総数	5,745,184 株
株主数	505 名
大株主	

大株主	持株数(株)	議決権比率(%)
SBIValueUpFund1号投資事業有限責任組合	933,500	16.25
大部 満里子	624,470	10.87
大部 仁	549,423	9.56
大部 力	545,094	9.49
吉川 裕彦	392,011	6.82
小泉 修	375,811	6.54
日本プロセス社員持株会	360,600	6.28
第一生命保険相互会社	223,000	3.88
萩野 正彦	222,424	3.87
白川 一幸	177,000	3.08

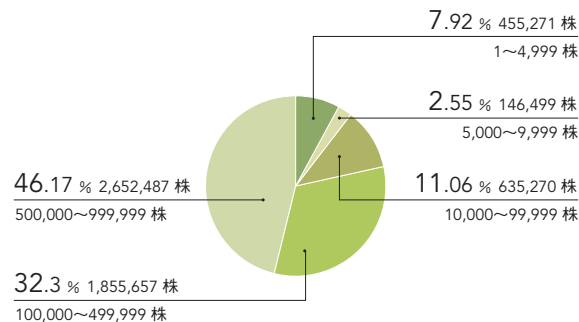
役員 (2008年8月26日現在)

代表取締役社長	大部 仁
代表取締役副社長	上石 芳昭
取締役	奥山 一幸
取締役	諸星 信也
取締役	本橋 智明
常勤監査役	白川 一幸
監査役	川上 弘
監査役	佐藤 哲朗

所有者別株式分布状況 (2008年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2008年5月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求)	0120-175-417
	(その他のご照会)	0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html	
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 当社のホームページに掲載する。 http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html	
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	http://www.jpdc.co.jp/forinvestor/index.html	
上場金融商品取引所	株式会社ジャスダック証券取引所	

HPのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。
ぜひ、ご覧ください。



株主の皆さまの声を聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9651

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、**いいかぶ**と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30) 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

